

### 日本共産党県議団と懇談

#### ～医療と介護に関する9つの要望を伝えました～

神奈川県民医連では、7月24日に日本共産党の県議団との懇談会を開催。県議団からは井坂団長など4名、民医連からは松崎県連事務局長など5名が参加しました。

**医療**では次の3項目を要望しました。(1)小児医療費助成の対象年齢を引き上げること、県内の約8割の自治体が中学校卒業まで助成対象であるのに対して、県の助成対象が就学前までとなっている、市町村などが助成対象拡大を検討する際には県が基準となるので早急な改善を要望。(2)生活保護患者の処方について後発医薬品を強要しないこと、相模原市内の病院からC型肝炎の新薬を病院からだましとる事件が発生したことを理由に船橋市が「生活保護受給者へ原則後発医薬品を処方していただく」と市内の医療機関宛てに通知しているが神奈川県が同様の通知を出さないように要望。(3)無料低額診療事業を実施している医療機関を県のホームページで紹介すること、無料低額診療事業の対象患者に対しては保険薬局の薬代補助を実施することなどを要望。



**介護**では次の6項目を要望しました。(1)特養整備の到達点と整備目標を明らかにすること、日経新聞(7/5)によると第6期の計画目標(2015～2017年度)に825床不足している、第7期(2018～2020年度)は前期よりも2割減らすことが明らかになっているが、特養待機者は14,815人おり、待機者解消に向けた整備目標としてふさわしいものであるかどうか検証するように要望。(2)要介護1・2であっても、要件が満たせば入所できる「特例入所」や「優先入所」の実績調査を要望。(3)介護保険施設の居住費や食費に対する補足給付の見直しによって経済的な負担が増し、施設入所が困難になってい

高齢者が存在する、神奈川県独自の救済制度を設けるように要望。(4)現行相当の介護予防サービスを継続するよう自治体に助言すること、低い報酬単価では受け皿が広がらない、総合事業の単価設定についてはサービスの質を確保するために適切な単価を設定するように要望。(5)生活援助従事者研修については事業者にかかせることなく、行政の責任で実施することを要望。(6)介護職員の確保計画を年次ごとに明らかにすること、厚生労働省は2025年度までに必要とされる介護職員の充足率を発表したが神奈川県は87.9%で不足することが明らかになった、介護人材確保対策と定着に関する施策を強化するように要望。



1時間と短時間の懇談でしたので、今後は日常的に情報を交換していくことを確認しました。



7月23日(月)に、第8回認知症茶話会が開催され、「毎日アルツハイマー2」(関口祐加監督作品)を鑑賞しました。「酷暑」の影響?か、参加者は7名でした。

「アルツハイマー」と診断された実母と暮らす映画監督の関口祐加さん。その日常をカメラに収めたドキュメンタリー映画の2本目です。イギリスで取り組まれている「パーソンセンタードケア」を学びに現地へ行った関口監督は、実際に認知症介護の現場で学びを深めます。認知症は予測不可能だからやりがいがある、パニックの時はゆっくり本人の歴史に耳を傾けようなど多くを学んで日本に帰りました。

それでも実母と顔を合わすと、「まだまだだなあ…」と感想を漏らす監督。感想交流では、実際に現場で出会う患者さんに思いを馳せ、認知症あるある話に花が咲きました。「毎日アルツハイマーファイナル」は近日公開です!